

平成 18 年 2 月期

中間決算短信（非連結）

平成 17 年 10 月 19 日

会 社 名 株式会社メディカルー光

上場取引所 J A S D A Q

コ ー ド 番 号 3 3 5 3

本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.m-ikkou.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 南野利久

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長

氏 名 西井文平

TEL (059) 226-1193

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 イオン株式会社 (8267)

親会社等における当社の議決権所有比率 25.1%

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 8 月中間期	5,190 (17.1)	208 (30.5)	181 (38.7)
16 年 8 月中間期	4,433 (21.9)	159 (21.4)	130 (25.8)
17 年 2 月期	9,270	401	308

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	72 (16.9)	8,082 01	-
16 年 8 月中間期	87 (112.4)	10,943 70	-
17 年 2 月期	166	20,182 62	-

(注) 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円
期中平均株式数 17 年 8 月中間期 8,975 株 16 年 8 月中間期 7,975 株 17 年 2 月期 8,238 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	0 0	-
16 年 8 月中間期	0 0	-
17 年 2 月期	-	3,600 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	6,811	2,038	29.9	227,100 07
16 年 8 月中間期	6,326	1,671	26.4	209,615 42
17 年 2 月期	6,859	2,015	29.4	224,544 39

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 8,975 株 16 年 8 月中間期 7,975 株 17 年 2 月期 8,975 株
期末自己株式数 17 年 8 月中間期 - 株 16 年 8 月中間期 - 株 17 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	468	174	344	1,148
16 年 8 月中間期	23	85	106	787
17 年 2 月期	270	187	159	1,199

2. 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	10,620	324	136	3,000 00
				円 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15,153 円 20 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる結果となる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社の主たる事業は、医療機関の発行する処方箋に基づき不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行なう調剤薬局の経営であります。事業部門別の事業内容は、次のとおりであります。

(1) 調剤事業部門

処方箋受付専門の医薬品の販売を行なっております。

(2) 医薬品卸事業部門

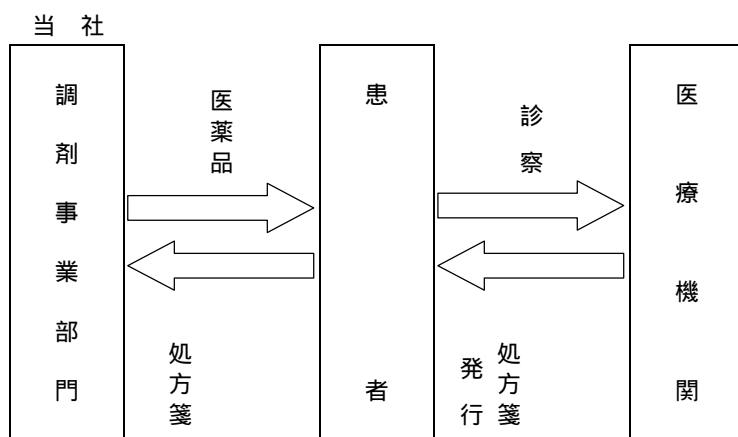
各医療機関等に医薬品の卸売を行なっております。

(3) 不動産事業部門

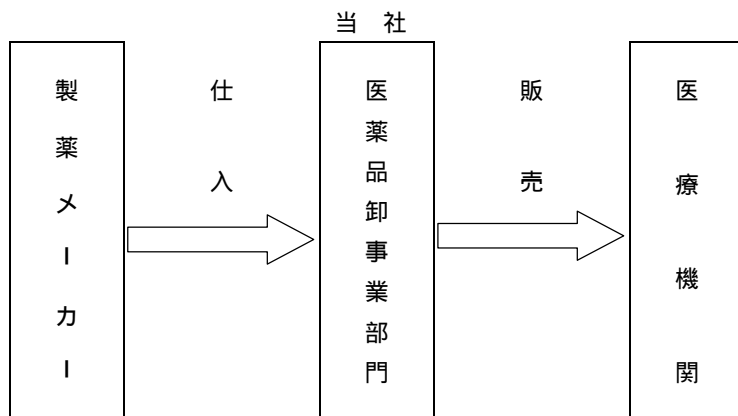
病院施設、駐車場等の不動産を所有し、賃貸業務を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

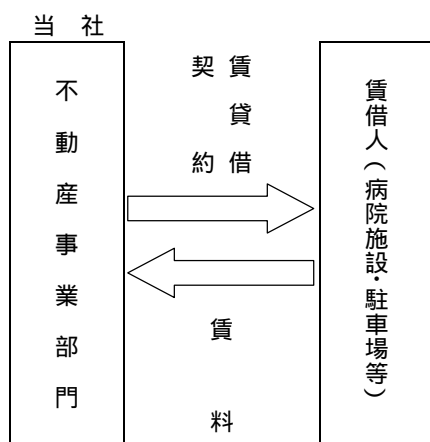
(1) 調剤事業部門



(2) 医薬品卸事業部門



(3) 不動産事業部門



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「良質の医療サービスをより多くの人に提供する」ことを目的に、調剤薬局の経営を主力事業として展開しております。

わが国の医薬分業率は平成15年度に初めて50%を超え、平成16年度には53.8%に達しました。これに伴って、平成16年度の市場規模は4.2兆円となり、初めて4兆円を突破いたしました。引き続き順調に推移しますと、最終的な分業率は70～80%に達し、調剤市場は6～7兆円規模に拡大することが予想されます。

こうした環境の下、当社は医薬分業率の低い関西圏を主戦場と位置付け、大型病院前の好立地を中心に、積極的な店舗展開を進めてまいります。

また、調剤薬局に対する認知度の高まりとともに患者様の意識にも変化が生じており、立地などの利便性に加えて、薬局サービスの質が問われ始めています。当社では「安全性の確保」と「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティー（おもてなし）の心」で、多様な価値観を持つ患者様一人ひとりから信頼され、満足いただける薬局づくりを進めています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきまして、安定的かつ継続的な利益還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を図り、流通の活性化を促進していくことを、資本政策上の重要な課題であると認識しております。

株式の投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向を注視し、必要に応じて柔軟に対処してまいります。

なお、当社は平成16年11月26日にJASDAQ市場に新規上場後、多くの方々に投資いただいた結果、当中間期末の株主数は944名となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成19年2月期において、売上高130億円、売上高経常利益率5%を達成することを中期事業目標としております。医薬分業率の進展と市場の拡大が予想される環境の下、積極的な新規出店で規模の拡大によるスケールメリットを確保するとともに、ローコストオペレーションの追求等により利益率の向上を図る方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

調剤市場は拡大傾向にありますが、一方、政府は財政再建の一環として、引き続き医療費を抑制する方針であり、調剤報酬の改定と薬価基準の改正が継続的に行われております。加えて、同業他社との出店競争は激化しており、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

こうした環境変化への柔軟な対応と、より効率的な経営が求められる中で、各事業部門の中長期的な経営戦略は、以下のような方針を基本としております。

調剤事業部門

当社の主力事業であります調剤事業部門は、年間6店舗の新規出店を計画しており、三重県を基盤に医薬分業率の低い関西地区へ積極的な展開を進めることで、規模の拡大を図って参ります。平成18年1月には、関西医科大学附属病院の新築移転に伴い、大阪府枚方市に当社の旗艦店となる大型店の出店を予定しております。

また、患者様の立場に立ったサービスと適切な医薬品情報の提供を行なうことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

医薬品卸事業部門

医薬品卸事業部門は、ジェネリック医薬品の販売に特化し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図ると共に、岐阜県での新規開拓に力を注いでまいります。

また、医療機関との取引深耕によって得る情報は、調剤薬局の新規出店に向けたアンテナ機能としての役割を担っております。

不動産事業部門

不動産事業部門は、医療周辺ビジネスの一環として、医療関連施設を対象物件とした賃貸業務の拡大を図るほか、所有しております不動産の有効活用を図ってまいります。

具体的には、平成17年度中に、医療関連の新たな事業領域を開拓することを目的として、三重県内でメディカルモールの開発建設に着手いたします。また、津市に所有します駐車場用地の有効活用のために、ホテルを建設し賃貸借する契約をルートインジャパン株式会社と締結いたしました。建物の一括賃貸により、長期安定的な収益を見込んでおります。

新規事業

本格的な少子高齢社会の進展による社会的ニーズに応えるため、介護事業分野に新規参入いたします。これまで培った医療関連事業のノウハウとネットワークを活用して、介護付き有料老人ホーム等の分野に進出する予定です。併せて、高齢者介護分野で豊富な実績を持つ株式会社グローバル総合研究所と、平成17年9月21日に資本業務提携をいたしました。

(6) 会社の対処すべき課題

現状の認識について

調剤市場は今後も持続的な拡大が見込まれておりますが、同時に医療費の抑制策が推し進められております。この抑制策に基づく医療保険制度改革は、当社の業績に大きな影響を与えるものであります。今後も継続的な制度改革が予想されており、競争の激化と併せて、収益環境は確実に厳しさを増すものと考えられます。

当面の対処すべき課題の内容

このような環境下で、当社は積極的な新規出店による規模の拡大、効率経営の推進による収益力の強化、及び長期的展望を視野に入れた組織作りと人材開発を対処すべき課題として掲げております。

新規出店につきましては、医薬分業率の低い関西地区を中心に、M & Aによる拡大も視野に入れながら、蓄積された調剤薬局のノウハウを活かし、採算面を十分に考慮した出店を進めてまいります。

収益力強化につきましては、薬局店舗オペレーションの効率化を図る他、間接部門の経費比率低下に注力し、高いレベルで安定的な収益を確保できる体制作りを進めてまいります。

組織作りにつきましては、業容の拡大に合わせて弾力的に組織の変革を図り、意思決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。また、人材開発につきましては、高度で良質な医療サービスの提供を最大の目的として、社内研修制度の充実、医療関連資格の取得奨励を図り、従業員一人ひとりのレベルアップを着実に行ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される薬局づくりを目指し、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、I R活動にも積極的に取組む所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 監査役制度について

当社は、監査役制度を採用しております。平成17年8月31日現在、4名の監査役があり、うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

(b) 取締役会、経営会議、監査役会について

当社は、取締役会について取締役会規則を定めており、法令又は定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は社外取締役2名を含む計9名で構成されており、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。

社外取締役2名は、平成17年5月26日の第20回定時株主総会において、新しく選任されました。医療・法律・経営全般に関する広範な知識と経験をお持ちの方を社外取締役に招聘し、専門家の立場から、中立公正な視点で、経営評価が行われております。

なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視しております。

経営会議は、社内の取締役7名、社内組織上の各本部の本部長及び副本部長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての課題・問題点を共有する場としており、月2回の定例開催を行っております。

監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び経営会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視することを使命としております。

(c) 内部統制の仕組み

内部統制の有効性を確認するために、業務活動の運営状況については、社長直轄組織である監査室が年間監査計画に基づき全部門の監査を実施しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に基づき指摘・指導を実施し、改善状況について被監査部門から報告を受け、必要により再監査を行なうことにより、監査の実効性を確保しております。

また、監査室は定期的に、また、必要に応じて適宜、監査役・会計監査人と連携を保ち、内部統制の有効性の向上に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理・対応のできる体制を構築することを経営上の重要課題と位置づけております。また、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、助言・指導等を受けております。

(e) 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士として複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて適宜法律全般に関する助言を受けております。

また、会計監査に関して監査法人トーマツと監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役と当社の間に人的関係、資本的关系、その他特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役 1 名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の執行役を兼任しております。イオン株式会社は当社株式の25.07%(平成17年 8 月31日現在)を所有する筆頭株主であり、また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を 1 店出店し、賃借料を支払っております。なお、当中間期にイオン株式会社に支払った賃借料は2,481千円であります。

その他の社外監査役については特記事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成18年 2 月期中間期において、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けて次の取組みを行っております。

(a) 社外取締役の招聘

平成17年 5 月の定時株主総会において、経営の監督機能と執行機能の分離を目的とする経営体制の改革にあたり、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役 2 名を選任しております。

(b) 取締役会の開催

取締役会は、社外取締役 2 名を含む、計 9 名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。取締役会については、経営上の意思決定の迅速化を図るため月 1 回の定例開催を実施し、社外監査役を含む 4 名の監査役も出席して意見を述べております。

(c) 情報開示

企業情報の開示に対する関心の高まりに応じるため、また、経営の透明性向上、スピード経営実現のため、平成17年 2 月期第 3 四半期より、四半期ごとの財務・業績の概況を開示しております。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等；イオン株式会社

属 性；上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合；25.07%

親会社等の上場証券取引所；株式会社東京証券取引所 市場第一部

イオン株式会社は当社の筆頭株主であり、当社株式の25.07%(平成17年 8 月31日現在)を所有しております。同社執行役事業推進部長早水恵之が、当社の監査役を兼務しております。

なお、イオン株式会社を含めた関連当事者との取引条件等については、提供を受ける役務の質と取引価格の合理性を客観的かつ公平に判断して決定しており、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、昨年より景気の回復が足踏みする踊り場の状態と評されておりましたが、8月に入り、政府・日銀ともに踊り場からの脱却を表明し、好調な設備投資と個人消費を中心とした内需の拡大を背景に、安定した景気回復の局面に入っております。

当社を取り巻く環境は、医薬分業の進捗に伴い、平成16年度「薬局調剤医療費」が初めて4兆円を突破するなど、引き続き市場拡大の傾向にあります。一方で、医療費の抑制を目的とした制度改定の流れが続いており、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなかで、当社は医薬分業率の低い関西地区、基盤であります三重県内、及び当社として初めて中国地方への出店を行ない、当中間期において3店舗を出店いたしました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は5,190,679千円(前年同期比17.1%増)、営業利益は208,220千円(前年同期比30.5%増)、経常利益は181,499千円(前年同期比38.7%増)の増収増益となりましたが、中間純利益は72,536千円(前年同期比16.9%減)と減益となりました。主な要因は、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより、47,056千円の特別損失を計上したためであります。

事業区分別では、次のとおりであります。

調剤事業部門につきましては、フラワー薬局近江八幡店(滋賀県近江八幡市)、同伊賀店(三重県伊賀市)及び同松江店(島根県松江市)の3店舗の新規出店を行ないました。島根県1号店となります「フラワー薬局松江店」は、松江市立病院の移転に伴い、病院近くの好立地に出店することができました。今後も大型病院前を中心に、積極的な店舗展開を進めてまいります。以上の結果、売上高は4,909,678千円(前年同期比17.6%増)となりました。

医薬品卸事業部門につきましては、三重県内及び岐阜県の新規開拓強化に努め、販路の拡大・売上の増加を図ることができました。売上高は205,061千円(前年同期比11.3%増)となりました。

不動産事業部門につきましては、堅実に推移し、売上高は75,939千円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べて50,162千円減少し1,148,941千円となりました。税引前中間純利益151,530千円があったものの、有形固定資産・差入保証金の取得による支出及び長期借入金の返済・社債の償還による支出等が反映されたものです。なお、当中間期から売掛債権の流動化を開始し、中間期末現在の売却済債権残高は290,049千円となっております。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は468,871千円(前年同期比1,923.4%増)となりました。これは税引前中間純利益151,530千円に加えて、仕入債務の増加145,041千円、売上債権の減少184,816千円等による収入が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は174,335千円(前年同期比104.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出130,420千円、差入保証金の取得による支出53,239千円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は344,698千円(前年同期比222.7%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出262,388千円、社債の償還による支出100,000千円等があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年 8 月中間期	平成17年 2 月期	平成17年 8 月中間期
自己資本比率(%)	26.4	29.4	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	55.1	47.0
債務償還年数(年)	66.0	11.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	5.1	19.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

営業活動によるキャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

平成16年 8 月中間期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当中間期においては、3店舗の新規出店、既存店舗の堅調な推移等により、業績は計画を達成することができました。下期におきましては3店舗の出店を予定しており、通期では予定通り6店舗の出店となる見込みであります。また、通期における当社の業績は、売上高10,620百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益324百万円(前年同期比5.2%増)、当期純利益136百万円(前年同期比18.2%減)を見込んでおります。

平成18年1月には大阪府枚方市に当社の旗艦店舗となる大型店を出店いたしますが、出店経費が先行し、売上・利益共に業績に寄与するのは次期以降となる見込であります。

4 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		787,914		1,148,941		1,199,103	
2 売掛金		1,230,351		1,132,198		1,317,015	
3 たな卸資産		370,609		419,436		391,265	
4 その他		91,572		102,281		85,904	
貸倒引当金		600		600		600	
流動資産合計		2,479,848	39.2	2,802,257	41.1	2,992,689	43.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,586,308		1,558,666		1,569,280	
(2) 土地	2	1,597,492		1,593,292		1,597,492	
(3) その他	1	101,449		171,341		98,707	
有形固定資産 合計		3,285,250		3,323,300		3,265,481	
2 無形固定資産		28,786		31,197		28,116	
3 投資その他の 資産							
(1) 差入保証金		358,401		425,621		382,944	
(2) その他		182,127		229,340		189,825	
貸倒引当金		8,165		—		—	
投資その他の 資産合計		532,363		654,961		572,769	
固定資産合計		3,846,401	60.8	4,009,459	58.9	3,866,367	56.4
資産合計		6,326,249	100.0	6,811,717	100.0	6,859,056	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形	2	37,788			44,632			44,580		
2 買掛金	2	1,118,584			1,403,237			1,258,247		
3 短期借入金		100,000			150,000			100,000		
4 1年内償還予定 社債	2	200,000			—			100,000		
5 1年内返済予定 長期借入金	2	477,120			518,720			524,832		
6 賞与引当金		67,901			74,482			69,246		
7 その他		225,503			247,338			250,086		
流動負債合計			2,226,898	35.2		2,438,410	35.8		2,346,992	34.2
固定負債										
1 社債	2	500,000			500,000			500,000		
2 長期借入金	2	1,783,837			1,593,488			1,849,764		
3 退職給付引当金		46,780			109,390			52,910		
4 その他		97,050			132,205			94,102		
固定負債合計			2,427,667	38.4		2,335,083	34.3		2,496,777	36.4
負債合計			4,654,566	73.6		4,773,494	70.1		4,843,770	70.6
(資本の部)										
資本金			630,750	10.0		737,000	10.8		737,000	10.8
資本剰余金										
1 資本準備金		501,500			657,050			657,050		
資本剰余金合計			501,500	7.9		657,050	9.6		657,050	9.6
利益剰余金										
1 利益準備金		29,686			29,686			29,686		
2 任意積立金		232,000			232,000			232,000		
3 中間(当期) 未処分利益		258,335			377,549			337,323		
利益剰余金合計			520,021	8.2		639,236	9.4		599,010	8.7
その他有価証券 評価差額金			19,411	0.3		4,936	0.1		22,225	0.3
資本合計			1,671,683	26.4		2,038,223	29.9		2,015,285	29.4
負債資本合計			6,326,249	100.0		6,811,717	100.0		6,859,056	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		4,433,811	100.0	5,190,679	100.0	9,270,274	100.0
売上原価		3,971,679	89.6	4,654,659	89.7	8,254,076	89.0
売上総利益		462,131	10.4	536,020	10.3	1,016,198	11.0
販売費及び 一般管理費		302,540	6.8	327,800	6.3	614,588	6.7
営業利益		159,590	3.6	208,220	4.0	401,609	4.3
営業外収益	1	4,027	0.1	3,560	0.1	7,155	0.1
営業外費用	2	32,754	0.7	30,281	0.6	100,123	1.1
経常利益		130,863	3.0	181,499	3.5	308,641	3.3
特別利益	3	53,256	1.2	34,171	0.6	53,201	0.6
特別損失	4	9,476	0.2	64,141	1.2	25,522	0.3
税引前中間 (当期)純利益		174,642	4.0	151,530	2.9	336,320	3.6
法人税、住民税 及び事業税		97,000		104,000		186,000	
法人税等調整額		9,633	2.0	25,005	1.5	15,944	1.8
中間(当期) 純利益		87,276	2.0	72,536	1.4	166,264	1.8
前期繰越利益		171,059		305,013		171,059	
中間(当期) 未処分利益		258,335		377,549		337,323	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		174,642	151,530	336,320
減価償却費		60,858	58,285	128,133
貸倒引当金の増減額(減少：)		7,915	—	250
賞与引当金の増減額(減少：)		13,135	5,235	14,480
退職給付引当金の増減額(減少：)		5,691	56,480	11,821
受取利息及び受取配当金		908	1,058	1,103
支払利息		21,200	20,185	42,689
社債利息		5,316	3,472	9,811
新株発行費		—	—	9,140
固定資産売却益		—	356	—
固定資産売却損		—	9,329	—
固定資産除却損		261	355	10,676
投資有価証券売却益		53,201	33,815	53,201
貸倒損失		—	—	13,795
売上債権の増減額(増加：)		146,822	184,816	233,486
たな卸資産の増減額(増加：)		25,232	28,170	45,888
仕入債務の増減額(減少：)		167,101	145,041	313,555
預り保証金の増減額(減少：)		1,947	2,897	4,894
その他		41,983	24,574	12,611
小計		186,028	593,010	538,989
利息及び配当金の受取額		909	1,058	1,104
利息の支払額		26,431	24,171	53,413
法人税等の支払額		137,334	101,025	216,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,172	468,871	270,130

		前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1	1	3
有形固定資産の取得による支出		120,870	130,420	163,556
有形固定資産の売却による収入		—	14,859	—
無形固定資産の取得による支出		105	3,081	3,685
無形固定資産の売却による収入		—	—	1,000
投資有価証券の取得による支出		—	51,409	10,008
投資有価証券の売却による収入		94,332	60,900	94,332
長期前払費用の取得による支出		27,898	6,564	41,518
差入保証金の預入による支出		33,956	53,239	67,708
差入保証金の返還による収入		4,613	8,040	6,322
その他		1,397	13,418	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,285	174,335	187,352
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		300,000	—	700,000
長期借入金の返済による支出		282,890	262,388	569,251
短期借入れによる収入		—	50,000	—
社債の償還による支出		100,000	100,000	200,000
株式の発行による収入		—	—	252,659
配当金の支払額		23,925	32,310	23,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,815	344,698	159,482
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		168,928	50,162	242,260
現金及び現金同等物の期首残高		956,843	1,199,103	956,843
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	787,914	1,148,941	1,199,103

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法(自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当中間会計期間から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差異47,056千円を特別損失に計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)	前事業年度 (平成17年 2 月28日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 753,151千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 825,325千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 807,238千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次 のとおりであります。 建物 958,217千円 土地 1,284,312 計 2,242,530	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次 のとおりであります。 建物 868,317千円 土地 1,309,982 計 2,178,299	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次 のとおりであります。 建物 934,862千円 土地 1,284,312 計 2,219,174
担保付債務は次のとおりで あります。 支払手形 4,348千円 買掛金 13,651 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入 金を含む。) 1,631,502 社債 (1年内償還 予定社債を含 む。) 200,000 計 1,849,502	担保付債務は次のとおりで あります。 支払手形 2,832千円 買掛金 15,167 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入 金を含む。) 1,562,220 計 1,580,220	担保付債務は次のとおりで あります。 支払手形 5,361千円 買掛金 12,638 長期借入金 (1年内返済 予定長期借入 金を含む。) 1,709,492 社債 (1年内償還 予定社債を含 む。) 100,000 計 1,827,492
3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融 機関からの借入に対して次 のとおり保証を行なってお ります。 医療法人財団 公仁会 507,624千円	3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融 機関からの借入に対して次 のとおり保証を行なってお ります。 医療法人財団 公仁会 471,329千円	3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融 機関からの借入に対して次 のとおり保証を行なってお ります。 医療法人財団 公仁会 489,606千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 18千円 受取配当金 889 債務保証料 2,314	1 営業外収益の主要項目 受取利息 93千円 受取配当金 965 債務保証料 2,152	1 営業外収益の主要項目 受取利息 129千円 受取配当金 974 債務保証料 4,548
2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,200千円 社債利息 5,316	2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,185千円 社債利息 3,472	2 営業外費用の主要項目 支払利息 42,689千円 社債利息 9,811 新株発行費 9,140 株式公開 関連費用 28,652
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 53,201千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 33,815千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 53,201千円
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 8,165千円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地 1,400千円 建物 7,409 退職給付債務簡便 法から原則法への 47,056 変更差異 賃借契約解約損 7,400	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 6,464千円 長期前払費用 1,904 貸倒損失 13,795
5 減価償却実施額 有形固定資産 49,577千円 無形固定資産 2,950	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,413千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 103,932千円 無形固定資産 5,900

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 787,914千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 — 現金及び現金同等物 787,914	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,148,941千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 — 現金及び現金同等物 1,148,941	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,199,103千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 — 現金及び現金同等物 1,199,103

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 8 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,784	60,190	32,405
債券	—	—	—
その他	10,114	10,114	—
計	37,899	70,305	32,405

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	10,055

当中間会計期間末(平成17年 8 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,103	60,360	8,256
債券	—	—	—
その他	10,121	10,121	—
計	62,224	70,481	8,256

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,059
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,756

前事業年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,784	64,884	37,099
債券	—	—	—
その他	10,114	10,119	5
計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 209,615円42銭	1 株当たり純資産額 227,100円07銭	1 株当たり純資産額 224,544円39銭
1 株当たり中間純利益金額 10,943円70銭	1 株当たり中間純利益金額 8,082円01銭	1 株当たり当期純利益金額 20,182円62銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
中間(当期)純利益(千円)	87,276	72,536	166,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	87,276	72,536	166,264
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975	8,975	8,238

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 調剤実績

当中間会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	332,590	102.6
京都府	97,539	99.0
大阪府	73,818	112.1
兵庫県	42,153	185.9
福井県	32,183	92.1
北海道	25,920	102.4
滋賀県	22,703	172.3
愛知県	15,891	94.9
奈良県	13,739	102.8
島根県	997	—
合計	657,533	106.9

(注) 前中間会計期間においては島根県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
調剤事業	薬剤料	3,675,532	121.7
	技術料等	1,234,145	107.1
小計		4,909,678	117.6
医薬品卸事業		205,061	111.3
不動産事業		75,939	100.4
合計		5,190,679	117.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当中間会計期間の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日) (千円)	前年同期比(%)	中間期末店舗数(店)
三重県	2,343,935	110.1	29
京都府	895,692	107.2	7
大阪府	638,957	126.0	7
兵庫県	379,926	249.8	4
福井県	181,564	105.1	3
滋賀県	173,868	194.0	2
北海道	128,848	98.9	2
愛知県	88,402	97.6	2
奈良県	69,012	103.9	2
島根県	9,470	—	1
合計	4,909,678	117.6	59

(注) 1 前中間会計期間においては島根県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。